

約を制定しようとするもの

議案第32号

圏央道スマートインターチェンジ事業に関連する路線及び県道山田台大網白里線バイパスの一部供用開始に... 止及び変更並びに認定しようとするもの

議案第34号

固定資産評価審査委員会委員に饗庭享一(あいばこういち)氏を再度任命することに同意するもの

人権擁護委員候補者

内山峰子氏を適任者として再度認めるもの

議員発議の内容

次のとおり議員発議による提案がされ、可決しました。
○議案第1号 消費税の軽減税率の制度設計と導入時期の明確化を求める意見書の提出について
○議案第2号 新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書の提出について

請願・陳情の審査結果報告

Table with 4 columns: 付託先, 受理番号, 件名, 結果. Row 1: 総務常任委員会, (25)陳情第2号, 新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書提出に関する陳情, 採 択

議会を傍聴しませんか

手続きは簡単です。当日、傍聴券に住所・氏名を書いていただくだけです。またインターネットでも議会中継がご覧いただけます。【傍聴席は30席です】次の定例会は、6月6日(金)に開会される予定です。

委員会付託内容・審査報告

※議案名などは、採決結果一覧(6ページ)を参照ください。

予算特別委員会

(委員長報告)

去る3月5日から7日の3日間にわたり予算特別委員会を開催し、市執行部からの詳細なる聴取と質疑を通じて、慎重かつ入念に審査を行いました。

平成26年度は第5次総合計画の4年目を迎えることから、引き続き前期5ヶ年実施計画に掲げられている重点施策に配慮しながら、本市の将来像である「未来に向けてみんなどころう！住みたい・住み続けたいまち」の実現に向けての必要性や緊急性及び特殊事情等を考慮した適切な予算措置が施されているか、或いは決算特別委員会での指摘を反映しているか等の点について審査を重ねたところです。

予算特別委員会

- 委員長 北田 宏彦
副委員長 山田 繁子
委員 田 辺 正 弘
委員 一 色 忠 彦
委員 大 野 英 雄
委員 堀 本 孝 雄
委員 黒 須 俊 隆
委員 上 家 初 枝
委員 倉 持 安 幸

産業建設常任委員会

去る3月3日に産業建設常任委員会を開催し、付託された議案5件について、市執行部から詳細なる説明聴取を通じて、慎重な審査を行いました。

議案審査結果

議案第27号は賛成少数により否決、議案第29号から議案第32号はすべて原案可決。

主な質疑

●議案第27号
問 景観審議会の機能は。
答 景観計画の変更を行うことや景観に馴染まない届け出があった際に勧告を行うなど、市長が判断する際に、市からの諮問を受けて審議を行う機関となる。
問 新たに色彩の基準が加わることで、色彩は主観によるので判断が難しいのではないかと。
答 色彩基準として汎用的に使われているマンセル値を用いることから定量的な判断が可能である。

総務常任委員会

去る3月4日に総務常任委員会を開催し、付託された議案5件、継続審査となっていた陳情1件について、慎重な審査を行いました。

議案審査結果

議案第23号から議案第26号及び議案第28号まですべて原案可決

主な質疑

●議案第23号
問 実員数が定数を満たしていない中で全体の定数を変えずに議事事務局の職員を増やすことは、他の事務局の職員に過重な負担がかかるのではないかと。
答 定数と実員数に差はあるが、定員適正化計画に基づき中期的な視野で人事編成を考えていきたい。

●議案第24号
問 料金改定を行うことでどれくらいの経緯はあるが、本市においては該当する事例はない。

●議案第26号
問 先行して再任用制度を構築している自治体があるが、どの程度の希望があり採用されているのか。
答 県内市町村における再任用の実例は乏しく、大きな自治体での実例はあるが、組織規模が大きく異なるため参考にしにくいのが実情である。

●議案第30号
問 現在の指定管理者が継続しない理由は。
答 現在の指定管理者である前島市民農園地権者組合は8名で組織されており、更新について確認したところ高齢のため継続しないということであった。

●議案第31号
問 過去の災害において対応事例はあるのか。
答 清掃組合で現在の事務を開始して以来、近隣市町では東日本震災において同様の規約により他市町で処理を行った事例はない。

●議案第32号
問 本案に係る市道の廃止等は暫定的なものなのか。
答 スマートインターチェンジの設置という将来を見据えて道路の形状や起終点を変更するものであり、今後この形となる。

産業建設常任委員会

- 委員長 大野 英雄
副委員長 秋 葉 好 美
委員 宮 間 文 夫
委員 花 澤 政 広
委員 田 中 吉 夫
委員 加藤岡 美佐子

●再任用職員が短時間勤務を希望する場合も考えられることから、当該職員のライフワークバランスを考慮するとともに、組織活性化を前提とした組織づくりを進めていくため、新規採用職員の抑制は想定していない。

●議案第28号
問 インターネット等により公費負担がなくても立候補できる状況はあるかと。
答 公費負担制度を利用できるというところは、供託金制度によって立候補の機会が難しくなる中で立候補をためらうことを緩和する効果があると考えたためである。

●国からの交付措置はあるのか。
問 国からの交付措置はあるのか。また新年度予算への影響は。
答 財源は全て一般財源となり、新年度予算では市長選挙に係る経費が該当し、公費負担全般を通じ候補者4人分で総額四百五十万円を上回る程度の経費になると考えている。

●(25)陳情第2号 新聞への消費税軽減税率適用を求める意見書提出に関する陳情
審査結果 継続審査を否決、原案を賛成多数で採択
●主な意見
・新聞を通して得られる情報はたくさんある。
・特定の業界団体に対しての利益を求める陳情であることから、それぞれの業界から陳情書の提出があった場合に全て採択するのは問題がある。
・メリットはたくさんあるが、ヨーロッパ各国では何を軽減するかが利権の温床となるというデメリットが明らかになっている。

総務常任委員会

- 委員長 北田 宏彦
副委員長 山田 繁子
委員 田 辺 正 弘
委員 堀 本 孝 雄
委員 黒 須 俊 隆
委員 上 家 初 枝
委員 倉 持 安 幸